

長野県産業人材育成プラン2.0（第11次長野県職業能力開発計画）答申の概要

1. プランのねらい・位置付け・計画期間

● 計画のねらい

Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化、人口減少の本格化など、経済・社会環境が変化する中、持続的な産業発展を図っていくためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、生産性向上を図っていくことが重要。

本県の基幹産業である「ものづくり分野」及び幅広い業種にニーズの高い「情報分野」を中心とした人材育成を基本に、アフターコロナも見据え、国、県、民間との連携・役割を踏まえつつ、県が取り組むべき産業人材育成の方向性を示す。

● 計画の位置付け

職業能力開発促進法の規定に基づき、国の職業能力開発基本計画や県の総合計画等を踏まえ策定

● 計画期間

令和3年度(2021年)から令和7年度(2025年)まで

2. 産業人材育成に係る環境の変化

(1) 社会経済環境の変化

①人口及び生産年齢人口の減少

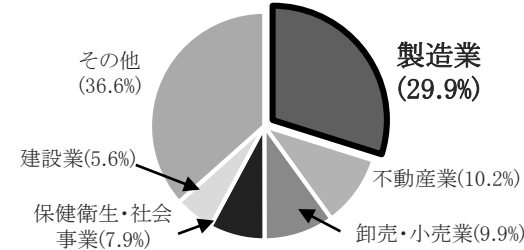
- 長野県の人口 222万人(2000)⇒ 210万人(2015)⇒ 147万人(2100推計)
- 生産年齢人口 141万人(2000)⇒ 120万人(2015)⇒ 82万人(2100推計)
- 出生数 34,152人(1974)⇒ 21,194人(2000)⇒ 13,553人(2019)

②産業構造及び就業構造の状況

・基幹産業である「ものづくり分野」

・恒常的な人手不足分野の発生

県内総生産の経済活動別構成比(H30)



職業別有効求人倍率(R3.5月)

建設・採掘の職業	5.87倍
介護関連の職業	2.39倍
IT関連の職業	1.28倍
生産工程の職業	1.21倍

③新型コロナウイルス感染症の影響

- 有効求人倍率 1.74倍(H30.8月)⇒1.02倍(R2.8月)⇒1.32倍(R3.5月)
- 休業者数(全国) 177万人(R元.4月)⇒597万人(R2.4月)⇒199万人(R3.4月)
- 全国的に女性の非正規雇用労働者が大幅に減少。産業別では宿泊・飲食業、年齢別では35～54歳の減少幅が大きい

(2) 企業における人材育成二一ズ

県内企業の人材育成状況(R2.10長野県調べ)

①人材育成で対応が必要な項目

- 「就労意識の多様化」「デジタル技術の進展」への対応が上位

	対応が必要な項目(上位3項目)	全体(A+B)	製造業(A)	非製造業(B)
1	就労意識の多様化	59%	62%	54%
2	デジタル技術の進展	46%	50%	41%
3	職業人生の長期化	35%	36%	34%

②社員の職業能力開発の現状と方針

- 現状は主として会社主導の職業能力開発が行われているが、今後は社員の自律的な職業能力開発を重視する傾向

職業能力開発の現状	正社員	非正社員	職業能力開発の方針	正社員	非正社員
会社主導(多くの社員・総じて)	78%	71%	会社主導の職業能力開発を基本	52%	49%
社員主導(多くの社員・総じて)	17%	12%	社員の自律的な職業能力開発を基本	40%	26%

目指す方向性

「**学び**」により能力を高め、**社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成する。**

取組の視点

- 新たな日常や産業集積等に対応した**デジタル人材育成の強化**
- 社会経済環境の変化に対応した求職者、在職者に対する**リカレント教育の充実**
- **技能が尊重され、若者が技能者を目指す社会づくり**
- **官民の役割分担と連携強化**

3. プランにおける基本施策

施策1. 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

- Society5.0 の到来を見据えたデジタル人材育成の強化
 - 信州ITバレー構想の推進に資する工科短大等でのAI・IoT等の教育充実
 - 工科短期大学校と県内大学等が連携した講座の開催など、Society5.0を共創する県内学生等への教育充実の検討
- 技術の高度化に適応した人材育成の推進
 - 在職者に対するスキルアップ講座、技術講座の充実
 - 工科短大での共同研究やインターンシップ等、大学や産業界との連携した取組の推進
- 持続可能な社会づくりに資する人材育成の推進
 - 工科短大及び技専校でのSDGsのゴール達成を意識した教育・訓練の実施

- 各産業・業務とデジタル技術を結びつけることができる人材の育成
- 各産業分野のデジタル化に対応したITリテラシーの向上

施策2. 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進

- リカレント教育による新たな職業能力の開発
 - 教育訓練機関のリカレント講座開設等による学ぶ環境の整備促進
 - 県産業人材育成支援センター「研修情報サイト」等による研修情報や教育訓練に対する助成制度等の情報発信の充実
- 職業人生の長期化を見据えたキャリア形成支援
 - 産業人材育成支援ネットワークを通じた企業におけるキャリアパス作成、キャリアコンサルティング導入の働きかけ

- 生涯を通じて学び続けることができるリカレント教育の環境の充実

施策3. 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の支援

- 誰もが活躍できる社会実現や「雇用のセーフティネット」機能強化のための訓練充実
- 介護、建設等の訓練充実による人手不足分野への就業促進
- 技専校での女性が受講しやすい訓練コース新設等、求職者向け訓練の充実
- 企業実習等による実践的な求職中の障がい者向け訓練の充実

- 一人ひとりの希望や能力、価値観等に応じた多様な働き方の実現

施策4. 技能振興・継承の促進～若者が技能者を目指す取組～

- 技能検定の受検勧奨、「卓越技能者知事表彰」(信州の名工)をはじめとした各種表彰の実施
- 職業能力開発協会等と連携し、技能五輪全国大会、技能グランプリ等の技能競技大会への参加促進
- 県の伝統的工芸品産業について、後継者の育成・確保、県内外の販路開拓など産地の取組支援
- 小中学校段階からものづくりや地域産業に触れる機会の拡大、広域単位での体制構築促進

- 技能や地域産業に対する若年層の関心の高揚、技能が尊重される社会

4. 基本施策の実現に向けた国、県、民間による産業人材育成体制の構築

1. 官民の役割分担・連携と資源の効果的・効率的活用

- 経済団体、労働団体、教育機関、行政機関等で構成する「長野県産業人材育成支援ネットワーク」を通じた産業人材育成の推進
- 産業支援センターなど、地域の産業人材育成機関との連携強化
- ポリテクセンターや専門学校の実施する訓練分野と重複する訓練科、技専校間の類似する訓練科のあり方について検討

2. 工科短期大学校及び技術専門校の今後の方向

- 工科短大でのAI・IoT等の技術を含む産業界のニーズに対応したカリキュラムの充実
- 技専校での産業界のニーズや定員充足率、就職率等を勘案した訓練科の改編やカリキュラムの見直し
- 工科短大での企業との共同研究や上松技専校での地域資源を活用した「木工産業振興・雇用拡充」に向けた取組など、**地域と連携した地域産業振興の取組への支援**
- 工科短大及び技専校でのオンライン活用による教育訓練の充実
- 校名変更の検討、ロゴマークの導入、SNSなどを活用した広報などによる若者や女性等への訴求力向上
- 地域のニーズを捉えた訓練を実施するための環境整備や安定した指導体制の構築